

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 25-003

PDCA	事務事業名	J R半田駅前土地区画整理事業	部課等名	建設部 市街地整備課 中心市街地担当	担当	桑山耕太	
					内線等	454	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第2節 都市基盤の整備 基本施策： 1. 市街地整備 単位施策： (1) 中心市街地の整備 個別施策： ① J R半田駅前土地区画整理事業の推進					
	根拠法令等	土地区画整理法、知多都市計画事業JR半田駅前土地区画整理事業施行条例					
	対象・目的	J R半田駅前地区において、J R武豊線の高架と幹線道路の整備、土地区画整理事業を一体的に行うことで、東西交通の円滑化、安心・安全な都市基盤の整備や都市機能の集積により、まちなか居住の推進及び賑わいと魅力ある中心市街地の再生につなげる。					
	目的を達成するための手段・活動内容	土地区画整理事業の実施にあたり、不足する公共用地（減価補償金相当）を確保するため、物件調査を行い、土地の先行買収を行う。また、地権者に対し、意向調査及び個別相談を実施し、土地の再配置（換地設計）を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①公共用地取得面積	—	856.8	1,150.2	m ²	
		②					
		③					
		事業費		52,568	72,662	千円	
		人件費		12,056	22,281	千円	
		総事業費		64,624	94,943	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①公共用地取得面積当たり		75	83	千円/m ²		
	②						
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①公共用地取得率	実績値	—	80.6	95.0	%
			目標値	—	80.1	90.3	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	A					
		仮換地指定前までに事業で不足する公共用地（減価補償金相当）の確保を予定しており、平成30年度の公共用地取得率は目標値の90.3%に対し実績は95.0%となった。今後、まちなか居住や賑わいと魅力ある中心市街地の再生に繋げるため、地権者と合意形成を図り、土地の再配置（換地設計）を進め、あわせて国の交付金など事業費を確保する必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進 令和2年度の仮換地指定に向け不足する公共用地（減価補償金相当）の先行買収を進めるとともに、地権者に対し個別相談等を実施し、換地設計を進める。また、まちづくり検討会（カタリバ）において地元住民や商業関係者と将来のまちの活性化に向けた実践的な取組みを検討する。さらに、まちづくり検討委員会及び作業部会を開催し、将来のまちづくりの整備方針等を取りまとめ、魅力ある中心市街地の再生に向けた事業効果の発現を目指す。				
		令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①公共用地取得率			100	%